

生涯学習社会における社会教育施設のあり方について
公民館の今後のあり方について（答申）

摂津市社会教育委員会では、令和元年 7 月 18 日に摂津市教育委員会から、「生涯学習社会における社会教育施設のあり方について～公民館の今後のあり方について～」諮問を受け、今後の地域活動拠点として公民館が担うべき役割などについて意見をまとめたので、以下のように答申します。

わが国は、少子高齢化が進み人口減少社会を迎えています。世帯人口が減少し、生活様式、価値観が多様化し、人間関係が希薄化しています。

人口減少社会の公民館の役割は、多世代が集い・学び交流する場、すなわち地域コミュニティの核となる必要があります。

社会教育委員会では、生涯学習社会における社会教育施設のあり方について検討するにあたり、新設された公共施設が生涯学習の拠点として及び地域コミュニティの拠点として、利用実態について調査報告を受け、数次にわたり議論を深めました。

講座開催事業については、公民館講座と同水準で実施されており、地域コミュニティについては、従来の公民館登録団体に加え、地元自治会、NPO 団体等が利用し活動範囲が広がるとともに、利用者の年齢層も幅広くなり、利用者が増加しています。また、公民館等の既存の社会教育施設が老朽化、バリアフリー化の課題もあることから、新たな公共施設は公民館機能も含め多機能化、多目的化する必要があります。

なお、中央教育審議会は、人口減少社会に進む中、公民館、図書館等の社会教育施設のあり方について、地域振興やまちづくりの拠点となるように、首長部局と連携した人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策を答申しています。

本市においても将来の人口減少が課題とされる中、従来の公民館の良い部分を踏襲したうえで、より地域に密着し「市民参加」や「協働」、という観点にたって、魅力ある新しい公共施設を求めます。

そのうえで、今後の公民館については、地域課題の解決のための実際の活動につなげていくための役割、地域コミュニティの維持と持続的な発展を推進するセンター的役割、地域の防災拠点としての役割などを強化するような施設をもとめます。

令和元年 8 月 26 日

摂津市教育委員会
教育長 箸尾谷 知也 様

摂津市社会教育委員会

委員長 近藤 満昭

副委員長 橋本 和子

委員 沖野 浩司

鷺見 秀信

安田 真孝

溝川 奈々代

川上 敏男

阪井 靖史

吉村 孝子

柏原 栄子